

# 半 期 報 告 書

(第21期中) 自 平成20年 1月 1日  
至 平成20年 6月 30日

株式会社桧家住宅

(E00325)

第21期中（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 桧家住宅

# 目 次

	頁
第21期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	6
3 【関係会社の状況】 .....	8
4 【従業員の状況】 .....	9
第2 【事業の状況】 .....	10
1 【業績等の概要】 .....	10
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	12
3 【対処すべき課題】 .....	14
4 【経営上の重要な契約等】 .....	14
5 【研究開発活動】 .....	14
第3 【設備の状況】 .....	15
1 【主要な設備の状況】 .....	15
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	17
第4 【提出会社の状況】 .....	18
1 【株式等の状況】 .....	18
2 【株価の推移】 .....	20
3 【役員の状況】 .....	21
第5 【経理の状況】 .....	22
1 【中間連結財務諸表等】 .....	23
2 【中間財務諸表等】 .....	50
第6 【提出会社の参考情報】 .....	67
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	67
中間監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年 9 月26日

**【中間会計期間】** 第21期中(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

**【会社名】** 株式会社桧家住宅

**【英訳名】** Hinokiya Juutaku Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 黒須 新治郎

**【本店の所在の場所】** 埼玉県加須市南小浜509番地 1

**【電話番号】** 0480-65-8565 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役人事総務部長 加藤 進久

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県加須市南小浜509番地 1

**【電話番号】** 0480-65-8565 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役人事総務部長 加藤 進久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
売上高 (千円)	6,043,465	5,910,531	7,099,303	15,723,833	16,500,135
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△211,120	△365,572	△383,098	663,234	516,254
当期純利益又は中間純損失(△) (千円)	△169,709	△277,093	△260,194	311,234	236,818
純資産額 (千円)	1,489,858	1,649,492	2,149,297	1,968,341	2,479,147
総資産額 (千円)	7,283,925	7,517,138	9,978,943	7,332,793	8,347,345
1株当たり純資産額 (円)	370,151.21	40,981.17	47,498.29	48,902.90	54,787.78
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額(△) (円)	△42,163.91	△6,884.30	△5,750.16	7,732.53	5,791.04
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.5	21.9	21.5	26.8	29.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△407,213	△143,240	△535,104	△47,502	745,285
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△139,283	△182,012	△799,028	538,424	△128,293
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△45,250	△40,250	45,542	△45,250	276,165
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,740,914	3,412,830	3,382,899	3,778,333	4,671,490
従業員数 (人)	399	418	439	392	418

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期中、第20期中、第21期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 3 当社は、平成18年9月15日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株あたりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりになります。

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
1株当たり純資産額 (円)	37,015.12	40,981.17	47,498.29	48,902.90	54,787.78
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり中 間純損失金額(△) (円)	△4,216.39	△6,884.30	△5,750.16	7,732.53	5,791.04
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
売上高 (千円)	2,952,227	3,383,017	3,594,457	7,884,858	9,001,388
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△134,780	△81,704	△146,167	382,774	338,649
当期純利益又は中間純損失(△) (千円)	△122,697	△71,246	△44,232	149,492	175,582
資本金 (千円)	227,150	227,150	389,900	227,150	389,900
発行済株式総数 (株)	4,025	40,250	45,250	40,250	45,250
純資産額 (千円)	1,250,690	1,407,417	1,856,100	1,520,419	1,969,988
総資産額 (千円)	4,513,113	4,735,908	7,037,265	4,747,476	5,586,741
1株当たり純資産額 (円)	310,730.54	34,966.88	41,018.81	37,774.40	43,535.65
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額(△) (円)	△30,483.80	△1,770.09	△977.51	3,714.11	4,293.59
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	1,000	1,500
自己資本比率 (%)	27.7	29.7	26.4	32.0	35.3
従業員数 (人)	202	229	237	205	225

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期中、第20期中、第21期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 3 当社は、平成18年9月15日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。  
当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりになります。

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
1株当たり純資産額 (円)	31,073.05	34,966.88	41,018.81	37,774.40	43,535.65
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり中間純損失 金額(△) (円)	△3,048.38	△1,770.09	△977.51	3,714.11	4,293.59
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当 額 (円)	—	—	—	1,000	1,500



## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成され、木造注文住宅建築事業を主要事業とし、不動産事業とその他の事業としてリフォーム事業及びパートナーズサポートシステム事業（中小工務店経営指導事業）を事業内容としております。

当社グループの木造注文住宅建築事業及びリフォーム事業は、関東圏を営業エリアとしており、住宅展示場を中心とした地域密着型の営業を展開しております。

なお、平成20年2月1日に新設分割により株式会社桧家住宅とちぎを設立し、連結子会社となっております。また、平成20年2月18日に買収した株式会社桧家住宅建設及び株式会社桧家住宅不動産についても当中間連結会計期間より連結子会社となっております。さらに、株式会社ユートピアホームは平成20年4月1日を合併期日として当社と合併し、消滅しております。なお、株式会社桧家住宅さいたまは平成20年1月に株式会社桧家住宅リフォームに商号変更しております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### (1) 木造注文住宅建築事業

当社グループの主要事業である木造注文住宅建築事業は、木造軸組み工法による住宅の請負・販売、設計、施工及び監理を主な事業内容としており、下記営業エリアに配置した53ヶ所の住宅展示場及び3ヶ所のショールームを通じて、顧客に提供しております。

(当社及び子会社の営業地域及び住宅展示場)

会社名	営業エリア	支店又は営業部等	住宅展示場及びショールームの数	
当社	埼玉県及び東京都北部地区並びに東京都下	本社営業部	住宅展示場	12
			ショールーム	2
		西埼玉支店	住宅展示場	7
		東京支店	〃	4
		北関東支店	〃	6
(株)桧家住宅つくば	茨城県	本社営業部	住宅展示場	6
(株)桧家住宅ちば	千葉県及び東京都東部地区	千葉支店	住宅展示場	5
		京葉支店	〃	8
			ショールーム	1
(株)桧家住宅とちぎ	栃木県	本社営業部	住宅展示場	5
グループ合計			住宅展示場	53
			ショールーム	3

### (2) 不動産事業

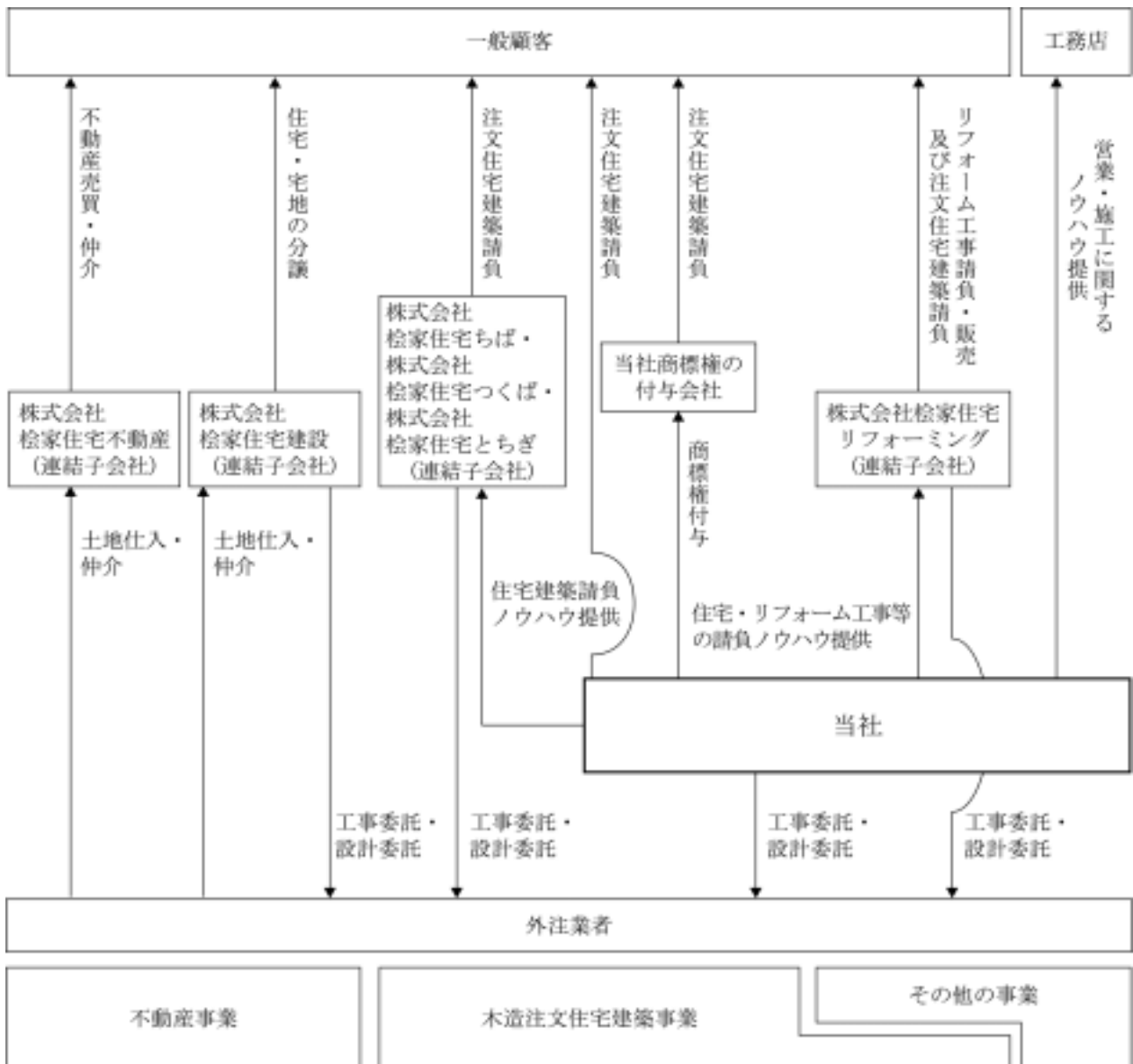
当社グループの新たな事業として開始いたしました不動産事業は、東京都西東京市を拠点に戸建分譲事業及び不動産売買事業を主な事業内容としております。当該事業は、当社連結子会社の株式会社桧家住宅建設及び株式会社桧家住宅不動産が、当社グループ各社とも連携しつつ事業を営んでおります。

(3) その他の事業

その他の事業として、リフォーム事業は、住宅・マンションのリフォーム、解体工事の請負、設計、施工及び監理を主な事業内容としております。当該事業は当社連結子会社の株式会社松家住宅リフォームが、関東圏における他の当社グループ各社の営業所とも連携しつつ事業を営んでおります。

また、当社のユートピアホーム事業部（当社の連結子会社であった株式会社ユートピアホームを平成20年4月1日付けで吸収合併）が営むパートナーズサポートシステム事業（中小工務店経営指導事業）は、加盟店に対し、ユートピアホーム商標による住宅の受注活動及び施工等を許諾するとともに、住宅販売、施工及び資材調達等のノウハウを提供し、加盟店料として入会時金のほか、定額の月会費の支払いを受けております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3 【関係会社の状況】

#### 新たに関係会社となった会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ 桧家住宅とちぎ (注)	栃木県栃木市	50,000	木造注文住宅建築事業	100.0	当社が発注する木造注文住宅建築の施工 当社監査役1名が監査役を兼任
㈱ 桧家住宅建設 (注)	東京都西東京市	50,000	不動産事業	100.0	当社取締役副社長が代表取締役を兼任 当社監査役1名が監査役を兼任
㈱ 桧家住宅不動産	東京都西東京市	20,000	不動産事業	100.0	当社取締役副社長が代表取締役を兼任 当社監査役1名が監査役を兼任

(注) 特定子会社であります。

#### 関係会社でなくなった会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ ユートピアホーム	埼玉県さいたま市	30,000	その他の事業	100.0	当社監査役1名が監査役を兼任

株式会社桧家住宅さいたまは平成20年1月に株式会社桧家住宅リフォームに商号変更しております。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
木造注文住宅建築事業	378
不動産事業	15
その他の事業	22
全社(共通)	24
合計	439

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 前連結会計年度末に比べ、従業員数が21名増加しておりますが、これは(株)松家住宅建設及び(株)松家住宅不動産を子会社化したこと等によるものであります。  
3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない総務・経理・人事等の管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	237
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 前事業年度末に比べ、従業員数が12名増加しておりますが、これは平成20年4月1日付で(株)ユートピアホームを提出会社が吸収合併したこと等によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には労働組合及びこれに類する団体はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日）のわが国経済は、エネルギー、原材料価格高の影響を受け、企業収益の停滞、設備投資、個人消費の伸び悩み及び雇用情勢の厳しさ等、景気は総じて停滞気味に推移いたしました。

住宅業界におきましては、新設住宅着工数は貸家、分譲住宅が減少の傾向にあり、当社グループの主力事業である注文住宅分野の持家住宅着工数も同様の状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、お客様の求める品質・性能を十分に満たした「100年、愛される家づくり」を進めており、組織の再編及び営業力強化のための展示場への出展等に全グループをあげて取り組みました。

木造注文住宅建築事業においては、季節的要因等により、注文住宅の完成引渡しが下半期に偏る傾向から、売上高及び利益の実現が事業年度後半へ集中するという特徴があり、その結果、当中間連結会計期間の売上高は70億99百万円（前年同期比20.1%増）、営業損失は4億23百万円（前年同期は営業損失4億1百万円）、経常損失は3億83百万円（前年同期は経常損失3億65百万円）、中間純損失は2億60百万円（前年同期は中間純損失2億77百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 木造注文住宅建築事業

木造注文住宅建築事業におきましては、当社グループの主力事業である注文住宅分野の持家住宅着工数は減少となりました。このような環境のもと、主力商品である「h jスタイル」を「上場記念特別仕様」として発売しました。また、営業拠点である住宅展示場の再構築に取り組み、新たに6ヶ所（立川、武蔵浦和、新高崎、ひたちなか、宇都宮、松戸二十世紀が丘）開設し、3ヶ所（つくば、宇都宮西、成田中央）をリニューアルするとともに11ヶ所を閉鎖いたしました。さらに、2月1日より株式会社桧家住宅とちぎを新たに分社独立させ栃木県内の営業を強化し、受注拡大に努めてまいりました。

この結果、受注棟数447棟（同12.2%減）、受注高96億95百万円（同8.5%減）、売上棟数269棟（同0.3%減）、売上高は58億60百万円（同2.7%増）、営業損失は2億36百万円（前年同期は営業損失2億4百万円）となりました。

#### 不動産事業

当中間連結会計期間より新設いたしました不動産事業におきましては、当社グループの新たな事業として、西東京市を中心に西武線沿線にて戸建分譲、不動産販売及び仲介を本年3月より展開して来ました。当社グループが展開する住宅展示場の来場者の約6割が土地を持たない顧客で、その傾向は年々増加しております。今後さらに注文住宅の受注を拡大していくために当該事業との連携が必要であり、本事業の拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高は10億74百万円、営業利益は64百万円となりました。

## その他の事業

その他の事業のリフォーム事業は、住む人の用途、目的等の多様化の傾向を踏まえ、リフォームショップを開設し、受注拡大に努めました。また、同パートナーズサポートシステム事業は、本年4月当社へ吸収合併し、事業の効率化に努めてまいりました。

この結果、売上高は売上高は1億84百万円（同14.5%減）となり、利益面におきましては、営業経費の削減を図ったものの、売上高の減少により、営業損失は10百万円（前年同期は営業損失18百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は12億88百万円の減少となり、当中間連結会計期間末の資金残高は、33億82百万円となりました。営業活動により5億35百万円の支出（前年同期は1億43百万円の支出）となり、投資活動で7億99百万円の支出（前年同期は1億82百万円の支出）となり、財務活動で45百万円の収入（前年同期は40百万円の支出）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは5億35百万円の支出（前年同期は1億43百万円の支出）となりました。これは、未成工事受入金の増加額11億6百万円（前年同期は11億68百万円の増加）はあったものの、税金等調整前中間純損失4億65百万円（前年同期は4億47百万円の中間純損失）、仕入債務の減少額9億88百万円（前年同期は5億60百万円の減少）、法人税等63百万円の支払（前年同期は40百万円の支払）などがあったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは7億99百万円の支出（前年同期は1億82百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入3億93百万円（前年同期は1億53百万円の収入）があったものの、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出5億42百万円と有形固定資産取得による支出7億32百万円（前年同期は2億86百万円の支出）などがあったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは45百万円の収入（前年同期は40百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の純増減による調達3億21百万円があり、他方、長期借入金返済による支出2億3百万円、配当金の支払額67百万円（前年同期は40百万円の支払）などがあったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

期 別	セグメント別	前期繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (千円)
						手持 工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
前中間連結会 計期間 (自平成19年 1月1日 至平成19年6 月30日)	木造注文住宅建 築事業	8,926,479	10,599,946	19,526,425	5,694,517	13,831,908	9.4	1,299,011	6,111,712
	その他の事業	78,102	123,971	202,073	126,635	75,438	25.7	19,380	125,321
	計	9,004,581	10,723,917	19,728,499	5,821,152	13,907,346	9.5	1,318,391	6,237,033
当中間連結会 計期間 (自平成20年 1月1日 至平成20年6 月30日)	木造注文住宅建 築事業	10,635,991	9,695,588	20,331,580	5,854,208	14,477,371	9.4	1,367,795	5,804,851
	その他の事業	25,515	200,341	225,856	95,000	130,856	13.0	17,050	84,491
	計	10,661,507	9,895,929	20,557,437	5,949,209	14,608,227	9.5	1,384,846	5,889,343
前連結会計年 度 (自平成19年 1月1日 至平成19年12 月31日)	木造注文住宅建 築事業	8,926,479	17,740,615	26,667,094	16,031,103	10,635,991	8.9	945,928	16,095,215
	その他の事業	78,102	249,463	327,565	302,049	25,515	2.8	709	282,065
	計	9,004,581	17,990,078	26,994,660	16,333,153	10,661,507	8.9	946,638	16,377,281

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 3 その他の事業はリフォーム事業の実績を記入しております。  
 4 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。  
 5 期中施工高は（期中完成工事高＋期末繰越施工高－前期末繰越施工高）に一致いたします。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

期別	事業の種類別	棟数	販売高(千円)
前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	木造注文住宅建築事業	270	5,694,517
	その他の事業	—	216,013
	合計	270	5,910,531
当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	木造注文住宅建築事業	269	5,854,208
	不動産事業	—	1,074,222
	その他の事業	—	170,871
	合計	269	7,099,303
前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	木造注文住宅建築事業	750	16,031,103
	その他の事業	—	469,032
	合計	750	16,500,135

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
3 当中間連結会計期間から新たに不動産事業を開始いたしました。  
4 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先は該当ありません。



### 3 【対処すべき課題】

当社は今年度より分譲住宅販売、建築条件付き土地の販売及び不動産仲介等、不動産事業に本格参入し、注文住宅事業とのシナジー効果を発揮して収益の拡大に取り組んでまいりたいと考えております。また、売上の下期偏重傾向を改善するため、管理体制を強化するとともに、木造注文住宅建築事業と不動産事業への経営資源の投入にバランスを取りながら収益の最大化を求めて、グループ全体の事業構築を図ってまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年2月15日開催の取締役会において、石塚建設工業株式会社(現 株式会社桧家住宅建設)及び住宅建設株式会社(現 株式会社桧家住宅不動産)の全株式を取得することを決議し、同日当該株式譲渡契約書を締結いたしました。

平成20年2月18日付で、両社の全株式を760,000千円で取得しております。

### 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、下記の設備が新たに当社グループの設備となりました。当該設備の内容は以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
提出会社	本社予定(埼玉 県久喜市)	全社統括事業 及び木造注文 住宅建築事業	本社機能	-	155,335 (541.03)	-	155,335	-
	とちぎ本社(栃 木県栃木市)	木造注文住宅 建築事業	栃木地区 拠点用建 物	-	101,267 (2,432.97)	-	101,267	-
	本社駐車場(埼 玉県久喜市)	全社統括事業 及び木造注文 住宅建築事業	駐車場用 土地	-	46,050 (394.85)	-	46,050	-

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要なリース設備として、以下のものが新たに当社グループの設備となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	リース期 間	半年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
提出会社	立川展示場他 (東京都立川市)	木造注文住宅 建築事業	住宅展示場建 物	5年	4,682	98,349
(株)松家住宅 つくば	宇都宮西展示場 他(栃木県宇都 宮市)	木造注文住宅 建築事業	住宅展示場建 物	5年	16,436	192,027
(株)松家住宅 ちば	成田中央展示場 他(千葉県成田 市)	木造注文住宅 建築事業	住宅展示場建 物	5年	6,952	97,328

(2) 当中間連結会計期間において、当社が株式会社松家住宅建設の株式を取得し100%子会社化したことにより、以下の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構築物	土地 (面積m <sup>2</sup> )	その他	合計	
株式会社 松家住宅建設	本社(東京都西東京市)	不動産事業	事務所	22,943	133,558 (520.20)	4,434	160,936	13
	ハイツメルヘン(埼玉県所沢市)	不動産事業	賃貸用不動産	-	35,000 (148.36)	-	35,000	-
	花小金井ビル(東京都小平市)	不動産事業	賃貸用不動産	27,264	-	-	27,264	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。

### (2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	取得価額相当額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定年 月	完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	北関東工 事部(群馬県藤 岡市)	木造注文住宅 建築事業	事務所	25,000	2,500	自己 資金	平成20年6 月	平成20年7 月	
	新太田展 示場(群馬県太 田市)	木造注文住宅 建築事業	住宅展示場 建物	30,000	-	自己 資金	平成20年9 月	平成21年1 月	
(株)松家住 宅つくば	守谷展示 場(茨城県守 谷市)	木造注文住宅 建築事業	住宅展示場 建物	20,000	2,185	自己 資金	平成20年6 月	平成20年9 月	
	水戸笠原展 示場(茨城県 水戸市)	木造注文住宅 建築事業	住宅展示場 建物	40,000	185	自己 資金	平成20年5 月	平成20年9 月	
				115,000	4,870				

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
(株)松家住宅 建設	ハイツメルヘン(埼 玉県所沢市)	不動産事業	賃貸用不動産 売却	35,000	平成20年8月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	161,000
計	161,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,250	45,250	株式会社名古屋証券取 引所(市場第二部)	(注)
計	45,250	45,250	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日	-	45,250	-	389,900	-	339,900

## (5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
黒須 新治郎	埼玉県久喜市	18,600	41.1
桧家住宅従業員持株会	埼玉県加須市南小浜509 - 1	2,020	4.5
黒須 恵久子	埼玉県久喜市	1,500	3.3
加藤 まゆみ	埼玉県久喜市	800	1.8
近藤 治恵	埼玉県久喜市	800	1.8
益子 春代	埼玉県加須市	600	1.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	600	1.3
北恵株式会社	大阪府大阪市中央区南本町3 - 6 - 14イトウビル	500	1.1
今成 正尚	群馬県邑楽郡明和町	460	1.0
黒須 久雄	埼玉県久喜市	400	0.9
伊東 信	千葉県柏市	400	0.9
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7 - 4 - 1	400	0.9
計	-	27,080	59.8

## (6) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,250	45,250	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	45,250	-	-
総株主の議決権	-	45,250	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の失念株式が190株が含まれています。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の失念株式にかかる議決権の数190個が含まれています。

### 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	41,000	29,000	26,600	26,100	29,400	30,500
最低(円)	27,900	21,100	21,100	22,000	22,200	26,100

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 新任役員

該当事項はありません。

#### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	商品管理部長	江川 弘	平成20年6月30日

#### (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 ( 経理部、商品管理部、商品企画部、業務推進部担当 )	専務取締役 ( 総務部、経理部、商品管理部担当 )	益子 春代	平成20年4月1日
常務取締役 ( 人事総務部長 )	常務取締役 ( 総務部長 )	加藤 進久	平成20年4月1日
取締役 ( 本社工事部長 )	取締役 ( 東埼玉工事部長 )	大久保 禎二	平成20年4月1日
取締役 ( 業務推進部長 )	取締役	荒井 孝子	平成20年4月1日



## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成19年10月12日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金預金	3,592,830		3,406,936		4,671,490	
2		完成工事未収入金	105,728		61,525		150,342	
3		営業未収入金	3,241		3,888		7,350	
4		未成工事支出金	1,318,391		1,544,081		946,638	
5		材料貯蔵品	8,092		7,225		7,969	
6		販売用不動産	15,114		1,554,206		15,114	
7		その他	415,424		563,013		245,682	
		貸倒引当金	2,248		869		1,616	
		流動資産合計	5,456,576	72.6	7,140,007	71.6	6,042,971	72.4
固定資産								
1	1	有形固定資産						
		(1)建物・構築物	167,587		268,339		218,583	
		(2)土地	1,339,116		1,811,417		1,339,116	
		(3)その他	72,206		192,307		274,317	
		有形固定資産合計	1,578,911	21.0	2,272,064	22.7	1,832,017	21.9
2		無形固定資産						
		(1)のれん	-		43,042		-	
		(2)その他	51,366		104,560		84,368	
		無形固定資産合計	51,366	0.7	147,602	1.5	84,368	1.0
3		投資その他の資産						
		(1)投資有価証券	120,010		88,210		53,883	
	2	(2)その他	316,854		334,068		337,230	
		貸倒引当金	6,579		3,010		3,125	
		投資その他の資産合計	430,285	5.7	419,268	4.2	387,988	4.7
		固定資産合計	2,060,562	27.4	2,838,936	28.4	2,304,374	27.6
		資産合計	7,517,138	100.0	9,978,943	100.0	8,347,345	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		1,914,317		2,103,774		2,958,840		
2		7,027		8,272		7,339		
3		500,000		2,300,000		500,000		
4		-		10,000		-		
5		2,963,396		2,850,393		1,708,564		
6		21,999		25,136		24,328		
7		30,130		8,700		15,700		
8		304,281		400,070		515,862		
		5,741,152	76.4	7,706,348	77.2	5,730,636	68.7	
固定負債								
1		-		35,000		-		
2		126,494		88,297		137,561		
		126,494	1.7	123,297	1.3	137,561	1.6	
		5,867,646	78.1	7,829,646	78.5	5,868,197	70.3	
(純資産の部)								
株主資本								
1		227,150	3.0	389,900	3.9	389,900	4.6	
2		177,150	2.4	339,900	3.4	339,900	4.1	
3		1,228,337	16.3	1,414,179	14.2	1,742,249	20.9	
		1,632,637	21.7	2,143,979	21.5	2,472,049	29.6	
評価・換算差額等								
1		16,854	0.2	5,318	0.0	7,098	0.1	
		16,854	0.2	5,318	0.0	7,098	0.1	
		1,649,492	21.9	2,149,297	21.5	2,479,147	29.7	
		7,517,138	100.0	9,978,943	100.0	8,347,345	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			5,910,531	100.0		7,099,303	100.0		16,500,135	100.0
売上原価			4,382,362	74.1		5,518,664	77.7		12,221,993	74.1
売上総利益			1,528,169	25.9		1,580,638	22.3		4,278,142	25.9
販売費及び一般管理 費	1		1,929,733	32.7		2,003,690	28.3		3,839,061	23.2
営業利益又は営業 損失( )			401,564	6.8		423,052	6.0		439,080	2.7
営業外収益										
1 受取利息		232			215		382			
2 受取配当金		1,286			323		1,605			
3 賃貸収入		29,888			30,928		57,608			
4 紹介手数料収入		5,222			6,402		13,667			
5 保険解約返戻金		-			7,021		-			
6 その他		15,811	52,440	0.9	23,991	68,882	1.0	33,902	107,166	0.6
営業外費用										
1 支払利息		5,460			19,935		9,329			
2 解約物件費用		514			-		-			
3 遅延違約金		10,473			535		10,644			
4 支払保証料		-			4,954		-			
5 その他		-	16,448	0.3	3,502	28,928	0.4	10,018	29,992	0.2
経常利益又は経常 損失( )			365,572	6.2		383,098	5.4		516,254	3.1
特別利益			2,094	0.0		1,252	0.0		12,664	0.1
特別損失										
1 固定資産除売却損	2	22			1,390		157			
2 減損損失	3	64,077			58,823		78,876			
3 展示場除却損		-			14,555		27,682			
4 展示場閉鎖損失引 当金繰入額		19,630	83,730	1.4	8,700	83,468	1.2	10,400	117,116	0.7
税金等調整前当期 純利益又は税金等 調整前中間純損失 ( )			447,208	7.6		465,314	6.6		411,802	2.5
法人税、住民税 及び事業税		4,437			6,288		176,859			
法人税等調整額		174,552	170,115	2.9	211,408	205,120	2.9	1,875	174,983	1.1
当期純利益又は中 間純損失( )			277,093	4.7		260,194	3.7		236,818	1.4

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (千円)	227,150	177,150	1,545,680	1,949,980	18,361	18,361	1,968,341
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当			40,250	40,250			40,250
中間純損失( )			277,093	277,093			277,093
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)					1,506	1,506	1,506
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	-	-	317,343	317,343	1,506	1,506	318,849
平成19年 6月30日残高 (千円)	227,150	177,150	1,228,337	1,632,637	16,854	16,854	1,649,492

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高 (千円)	389,900	339,900	1,742,249	2,472,049	7,098	7,098	2,479,147
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当			67,875	67,875			67,875
中間純損失( )			260,194	260,194			260,194
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)					1,779	1,779	1,779
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	-	-	328,069	328,069	1,779	1,779	329,849
平成20年 6月30日残高 (千円)	389,900	339,900	1,414,179	2,143,979	5,318	5,318	2,149,297

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (千円)	227,150	177,150	1,545,680	1,949,980	18,361	18,361	1,968,341
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	162,750	162,750		325,500			325,500
剰余金の配当			40,250	40,250			40,250
当期純利益			236,818	236,818			236,818
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)					11,263	11,263	11,263
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	162,750	162,750	196,568	522,068	11,263	11,263	510,805
平成19年12月31日残高 (千円)	389,900	339,900	1,742,249	2,472,049	7,098	7,098	2,479,147

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		税金等調整前当期純利益又は税金等調整 前中間純損失( )	447,208	465,314	411,802
2		減価償却費	21,475	26,949	48,083
3		減損損失	64,077	58,823	78,876
4		貸倒引当金の減少額	7,660	862	2,606
5		展示場閉鎖損失引当金の増減額(減少: )	13,330	7,000	1,100
6		受取利息及び受取配当金	1,518	538	1,987
7		支払利息	5,460	19,935	9,329
8		固定資産除売却損	22	1,390	157
9		売上債権の増減額(増加: )	32,108	92,278	16,613
10		未成工事支出金の増加額	415,881	496,128	44,128
11		材料貯蔵品の減少額	574	743	698
12		販売用不動産の減少額	46,841	414,660	46,841
13		仕入債務の増減額(減少: )	560,986	988,301	483,848
14		未成工事受入金の増減額(減少: )	1,168,159	1,106,128	86,671
15		その他	17,592	213,958	25,057
		小計	98,796	451,193	901,472
16		利息及び配当金の受取額	1,521	538	2,136
17		利息の支払額	5,490	20,535	9,386
18		法人税等の支払額	40,475	63,914	148,938
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
			143,240	535,104	745,285
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		定期預金の払戻による収入	-	126,221	180,000
2		有形固定資産の取得による支出	286,855	732,046	547,967
3		有形固定資産の売却による収入	153,182	393,206	264,287
4		無形固定資産の取得による支出	40,895	18,713	69,463
5		投資有価証券の取得による支出	-	37,269	-
6	2	連結範囲の変更を伴う子会社株式取得に よる支出	-	542,731	-
7		差入保証金の差入による支出	6,569	3,094	10,782
8		貸付金の回収による収入	1,229	780	1,829
9		その他	2,105	14,618	53,801
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
			182,012	799,028	128,293
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		短期借入金の純増減額	-	321,450	-
2		長期借入金の返済による支出	-	203,032	-
3		株式の発行による収入	-	-	316,415
4		社債の償還による支出	-	5,000	-
5		配当金の支払額	40,250	67,875	40,250
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
			40,250	45,542	276,165
<b>現金及び現金同等物の増減額(減少: )</b>					
			365,503	1,288,591	893,157
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>					
			3,778,333	4,671,490	3,778,333
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>					
	1		3,412,830	3,382,899	4,671,490

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数は4社であり、全て連結対象としております。</p> <p>連結子会社の名称                      (株)桧家住宅つくば                      (株)桧家住宅ちば                      (株)桧家住宅さいたま                      (株)ユートピアホーム</p>	<p>連結子会社の数は6社であり、全て連結対象としております。</p> <p>連結子会社の名称                      (株)桧家住宅つくば                      (株)桧家住宅ちば                      (株)桧家住宅とちぎ                      (株)桧家住宅リフォーミング                      (株)桧家住宅建設                      (株)桧家住宅不動産</p> <p>(株)桧家住宅とちぎは、平成20年2月1日に連結子会社である(株)桧家住宅つくばの新設分割により、木造注文住宅建築事業の一部を承継したことに伴い、連結子会社に含めることとしております。</p> <p>また、平成20年2月18日に買収した(株)桧家住宅建設及び(株)桧家住宅不動産についても、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしております。</p> <p>提出会社は、従来、連結子会社であった(株)ユートピアホームを、平成20年4月1日に吸収合併しております。</p> <p>なお、(株)桧家住宅さいたまは平成20年1月に(株)桧家住宅リフォーミングに商号変更しております。</p>	<p>連結子会社の数は4社であり、全て連結対象としております。</p> <p>連結子会社の名称                      (株)桧家住宅つくば                      (株)桧家住宅ちば                      (株)桧家住宅さいたま                      (株)ユートピアホーム</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち(株)桧家住宅建設の中間決算日は2月29日であり、(株)桧家住宅不動産の中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。



項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 2～45年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左 販売用不動産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 3～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左 販売用不動産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 2～45年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)展示場閉鎖損失引当金 閉鎖を決定した住宅展示場の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、中途解約違約金及び原状回復等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)展示場閉鎖損失引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)展示場閉鎖損失引当金 同左</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左
(6)のれんの償却に関する事項		のれんの償却については、発生年度より5年間で均等償却しております。	
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

## 表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は 1,403千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「解約物件費用」(当中間連結会計期間488千円)は金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日)を適用しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 173,918千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 342,471千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 183,268千円</p>
<p>2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産 従業員（関係会社の従業員を含む）の金融機関からの借入（当中間連結会計期間末残高7,659千円）に対して、保険積立金（11,203千円）を担保に供しております。</p>	<p>2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産 従業員（関係会社の従業員を含む）の金融機関からの借入（当中間連結会計期間末残高6,608千円）に対して、保険積立金（14,025千円）を担保に供しております。</p>	<p>2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産 従業員（関係会社の従業員を含む）の金融機関からの借入（当連結会計年度末残高7,141千円）に対して、保険積立金（14,025千円）を担保に供しております。</p>
<p>3 偶発債務 当社の個人顧客のつなぎ融資に対して、次の通り債務保証を行っております。 個人顧客（15名） 130,020千円</p>	<p>3 偶発債務 当社の個人顧客のつなぎ融資に対して、次の通り債務保証を行っております。 個人顧客（12名） 213,090千円</p>	<p>3 偶発債務 当社の個人顧客のつなぎ融資に対して、次の通り債務保証を行っております。 個人顧客（14名） 170,860千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>営業出展費用 462,795 千円 賃借料 151,910 " 貸倒引当金繰入額 120 " 従業員給料手当 728,747 " 賞与引当金繰入額 14,172 " 減価償却費 17,743 "</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>営業出展費用 481,255 千円 賃借料 156,714 " 従業員給料手当 712,162 " 賞与引当金繰入額 16,569 " 減価償却費 22,711 "</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>営業出展費用 924,767 千円 賃借料 300,884 " 貸倒引当金繰入額 708 " 従業員給料手当 1,441,524 " 賞与引当金繰入額 15,296 " 減価償却費 36,618 "</p>
<p>2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 22 千円</p>	<p>2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 756 千円 車両運搬具 565 " その他 68 " 合計 1,390 千円</p>	<p>2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 42 千円 その他 114 " 合計 157 千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																																																																																																																								
<p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="172 365 571 840"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>展示場名</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>つくばB</td><td>13,664</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>深谷</td><td>8,380</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>せんげん台A</td><td>7,146</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>建物・構築物</td><td>つくばC</td><td>6,218</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>建物・構築物</td><td>宇都宮A</td><td>5,955</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>建物・構築物等</td><td>西新井B</td><td>4,825</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>松戸南</td><td>4,102</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>つくばA</td><td>3,443</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>建物・構築物</td><td>熊谷A</td><td>978</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>その他</td><td>東松山</td><td>563</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>その他</td><td>新大宮</td><td>500</td></tr> <tr><td>つくば本社</td><td>建物・構築物</td><td>-</td><td>8,300</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>64,077</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記住宅展示場については、当中間連結会計期間末現在において閉鎖予定となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(55,777千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、つくば本社については、移転の決定がなされていることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,300千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、移転までの減価償却費相当額としております。</p>	用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)	住宅展示場	リース資産等	つくばB	13,664	住宅展示場	リース資産等	深谷	8,380	住宅展示場	リース資産等	せんげん台A	7,146	住宅展示場	建物・構築物	つくばC	6,218	住宅展示場	建物・構築物	宇都宮A	5,955	住宅展示場	建物・構築物等	西新井B	4,825	住宅展示場	リース資産等	松戸南	4,102	住宅展示場	リース資産等	つくばA	3,443	住宅展示場	建物・構築物	熊谷A	978	住宅展示場	その他	東松山	563	住宅展示場	その他	新大宮	500	つくば本社	建物・構築物	-	8,300	合計			64,077	<p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="595 365 986 616"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>展示場名</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>牛久</td><td>28,370</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>千葉北</td><td>13,596</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>船橋</td><td>12,311</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>その他</td><td>筑西</td><td>2,965</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>その他</td><td>守谷</td><td>1,580</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>58,823</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記住宅展示場については、当中間連結会計期間末現在において閉鎖、閉鎖予定となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(58,823千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)	住宅展示場	リース資産等	牛久	28,370	住宅展示場	リース資産等	千葉北	13,596	住宅展示場	リース資産等	船橋	12,311	住宅展示場	その他	筑西	2,965	住宅展示場	その他	守谷	1,580	合計			58,823	<p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1018 365 1417 936"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>展示場名</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>つくばB</td><td>13,664</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>習志野</td><td>9,741</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>深谷</td><td>8,380</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>せんげん台A</td><td>7,146</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>建物・構築物</td><td>つくばC</td><td>6,218</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>建物・構築物</td><td>宇都宮A</td><td>5,955</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>建物・構築物等</td><td>西新井B</td><td>4,825</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>松戸南</td><td>4,102</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産</td><td>志木</td><td>3,878</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>つくばA</td><td>3,443</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>建物・構築物</td><td>八千代</td><td>1,178</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>建物・構築物</td><td>熊谷A</td><td>978</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>その他</td><td>東松山</td><td>563</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>その他</td><td>新大宮</td><td>500</td></tr> <tr><td>つくば本社</td><td>建物・構築物</td><td>-</td><td>8,300</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>78,876</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記住宅展示場については、当連結会計年度末現在において閉鎖、閉鎖予定となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(70,576千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、つくば本社については、移転の決定がなされていることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,300千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、移転までの減価償却費相当額としております。</p>	用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)	住宅展示場	リース資産等	つくばB	13,664	住宅展示場	リース資産等	習志野	9,741	住宅展示場	リース資産等	深谷	8,380	住宅展示場	リース資産等	せんげん台A	7,146	住宅展示場	建物・構築物	つくばC	6,218	住宅展示場	建物・構築物	宇都宮A	5,955	住宅展示場	建物・構築物等	西新井B	4,825	住宅展示場	リース資産等	松戸南	4,102	住宅展示場	リース資産	志木	3,878	住宅展示場	リース資産等	つくばA	3,443	住宅展示場	建物・構築物	八千代	1,178	住宅展示場	建物・構築物	熊谷A	978	住宅展示場	その他	東松山	563	住宅展示場	その他	新大宮	500	つくば本社	建物・構築物	-	8,300	合計			78,876
用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)																																																																																																																																																							
住宅展示場	リース資産等	つくばB	13,664																																																																																																																																																							
住宅展示場	リース資産等	深谷	8,380																																																																																																																																																							
住宅展示場	リース資産等	せんげん台A	7,146																																																																																																																																																							
住宅展示場	建物・構築物	つくばC	6,218																																																																																																																																																							
住宅展示場	建物・構築物	宇都宮A	5,955																																																																																																																																																							
住宅展示場	建物・構築物等	西新井B	4,825																																																																																																																																																							
住宅展示場	リース資産等	松戸南	4,102																																																																																																																																																							
住宅展示場	リース資産等	つくばA	3,443																																																																																																																																																							
住宅展示場	建物・構築物	熊谷A	978																																																																																																																																																							
住宅展示場	その他	東松山	563																																																																																																																																																							
住宅展示場	その他	新大宮	500																																																																																																																																																							
つくば本社	建物・構築物	-	8,300																																																																																																																																																							
合計			64,077																																																																																																																																																							
用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)																																																																																																																																																							
住宅展示場	リース資産等	牛久	28,370																																																																																																																																																							
住宅展示場	リース資産等	千葉北	13,596																																																																																																																																																							
住宅展示場	リース資産等	船橋	12,311																																																																																																																																																							
住宅展示場	その他	筑西	2,965																																																																																																																																																							
住宅展示場	その他	守谷	1,580																																																																																																																																																							
合計			58,823																																																																																																																																																							
用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)																																																																																																																																																							
住宅展示場	リース資産等	つくばB	13,664																																																																																																																																																							
住宅展示場	リース資産等	習志野	9,741																																																																																																																																																							
住宅展示場	リース資産等	深谷	8,380																																																																																																																																																							
住宅展示場	リース資産等	せんげん台A	7,146																																																																																																																																																							
住宅展示場	建物・構築物	つくばC	6,218																																																																																																																																																							
住宅展示場	建物・構築物	宇都宮A	5,955																																																																																																																																																							
住宅展示場	建物・構築物等	西新井B	4,825																																																																																																																																																							
住宅展示場	リース資産等	松戸南	4,102																																																																																																																																																							
住宅展示場	リース資産	志木	3,878																																																																																																																																																							
住宅展示場	リース資産等	つくばA	3,443																																																																																																																																																							
住宅展示場	建物・構築物	八千代	1,178																																																																																																																																																							
住宅展示場	建物・構築物	熊谷A	978																																																																																																																																																							
住宅展示場	その他	東松山	563																																																																																																																																																							
住宅展示場	その他	新大宮	500																																																																																																																																																							
つくば本社	建物・構築物	-	8,300																																																																																																																																																							
合計			78,876																																																																																																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	40,250	—	—	40,250

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月30日 定時株主総会	普通株式	40,250	1,000.00	平成18年12月31日	平成19年3月31日

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	45,250	—	—	45,250

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当項目はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	67,875	1,500.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(注) 1株当たり配当額1,500円には、株式上場に伴う記念配当500円が含まれております。



前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	40,250	5,000	—	45,250

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

有償一般募集（ブックビルディング方式）による増加 5,000株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月30日 定時株主総会	普通株式	40,250	1,000.00	平成18年12月31日	平成19年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,875	1,500.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(注) 1株当たり配当額1,500円には、株式上場に伴う記念配当500円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>現金預金中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,592,830</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物中間期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,412,830</td> </tr> </table>	現金預金中間期末残高	3,592,830	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	180,000	現金及び現金同等物中間期末残高	3,412,830	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>現金預金中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,406,936</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">24,036</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物中間期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,382,899</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により連結子会社となった(株)松家住宅建設及び(株)松家住宅不動産を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,454,500</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">329,208</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">46,117</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,859,501</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△170,324</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△257,268</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">542,731</td> </tr> </table>	現金預金中間期末残高	3,406,936	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24,036	現金及び現金同等物中間期末残高	3,382,899	流動資産	2,454,500	固定資産	329,208	のれん	46,117	流動負債	△1,859,501	固定負債	△170,324	新規連結子会社株式の取得価額	800,000	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△257,268	新規連結子会社株式の取得による支出	542,731	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>現金預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">4,671,490</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,671,490</td> </tr> </table> <p>※2 —</p>	現金預金期末残高	4,671,490	現金及び現金同等物期末残高	4,671,490
現金預金中間期末残高	3,592,830																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	180,000																																	
現金及び現金同等物中間期末残高	3,412,830																																	
現金預金中間期末残高	3,406,936																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24,036																																	
現金及び現金同等物中間期末残高	3,382,899																																	
流動資産	2,454,500																																	
固定資産	329,208																																	
のれん	46,117																																	
流動負債	△1,859,501																																	
固定負債	△170,324																																	
新規連結子会社株式の取得価額	800,000																																	
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△257,268																																	
新規連結子会社株式の取得による支出	542,731																																	
現金預金期末残高	4,671,490																																	
現金及び現金同等物期末残高	4,671,490																																	

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,344,084</td> <td>627,714</td> <td>51,806</td> <td>664,563</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,100</td> <td>605</td> <td>-</td> <td>495</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,100</td> <td>5,647</td> <td>-</td> <td>6,453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,357,285</td> <td>633,966</td> <td>51,806</td> <td>671,512</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	建物・構築物	1,344,084	627,714	51,806	664,563	(有形固定資産)その他	1,100	605	-	495	無形固定資産	12,100	5,647	-	6,453	合計	1,357,285	633,966	51,806	671,512	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,375,193</td> <td>519,448</td> <td>47,692</td> <td>808,053</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,100</td> <td>825</td> <td>-</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,924</td> <td>7,512</td> <td>-</td> <td>3,412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,387,218</td> <td>527,786</td> <td>47,692</td> <td>811,740</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	建物・構築物	1,375,193	519,448	47,692	808,053	(有形固定資産)その他	1,100	825	-	275	無形固定資産	10,924	7,512	-	3,412	合計	1,387,218	527,786	47,692	811,740	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,248,527</td> <td>608,027</td> <td>46,765</td> <td>593,734</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,100</td> <td>715</td> <td>-</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,100</td> <td>6,883</td> <td>-</td> <td>5,217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,261,728</td> <td>615,626</td> <td>46,765</td> <td>599,336</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物・構築物	1,248,527	608,027	46,765	593,734	(有形固定資産)その他	1,100	715	-	385	無形固定資産	12,100	6,883	-	5,217	合計	1,261,728	615,626	46,765	599,336
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																									
建物・構築物	1,344,084	627,714	51,806	664,563																																																																									
(有形固定資産)その他	1,100	605	-	495																																																																									
無形固定資産	12,100	5,647	-	6,453																																																																									
合計	1,357,285	633,966	51,806	671,512																																																																									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																									
建物・構築物	1,375,193	519,448	47,692	808,053																																																																									
(有形固定資産)その他	1,100	825	-	275																																																																									
無形固定資産	10,924	7,512	-	3,412																																																																									
合計	1,387,218	527,786	47,692	811,740																																																																									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																									
建物・構築物	1,248,527	608,027	46,765	593,734																																																																									
(有形固定資産)その他	1,100	715	-	385																																																																									
無形固定資産	12,100	6,883	-	5,217																																																																									
合計	1,261,728	615,626	46,765	599,336																																																																									
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 256,252 千円 1年超 474,360 〃 合計 730,612 千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 267,050 千円 1年超 602,283 〃 合計 869,333 千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高未経過リース料期末残高相当額 1年内 230,260 千円 1年超 422,799 〃 合計 653,059 千円																																																																											
リース資産減損勘定 51,806千円 中間期末残高	リース資産減損勘定 47,583千円 中間期末残高	リース資産減損勘定 42,053千円 期末残高																																																																											
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 155,339 千円 リース資産減損勘定 11,759 〃 取崩額 減価償却費相当額 131,315 〃 支払利息相当額 11,631 〃 減損損失 36,604 〃	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 154,339 千円 リース資産減損勘定 41,792 〃 取崩額 減価償却費相当額 132,283 〃 支払利息相当額 12,653 〃 減損損失 47,323 〃	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 301,011 千円 リース資産減損勘定 34,823 〃 取崩額 減価償却費相当額 256,308 〃 支払利息相当額 22,272 〃 減損損失 49,918 〃																																																																											
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																											
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																											

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)			前連結会計年度末 (平成19年12月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	42,150	70,010	27,859	79,419	88,210	8,790	42,150	53,883	11,732
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	42,150	70,010	27,859	79,419	88,210	8,790	42,150	53,883	11,732

## 2 時価評価されていない有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式		50,000	-
計		50,000	-

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当項目はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当項目はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当項目はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	木造注文住宅建築事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,694,517	216,013	5,910,531	—	5,910,531
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,032	237	14,269	(14,269)	—
計	5,708,549	216,251	5,924,800	(14,269)	5,910,531
営業費用	5,913,432	234,659	6,148,092	164,003	6,312,096
営業損失(△)	△204,883	△18,408	△223,291	(178,273)	△401,564

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 木造注文住宅建築事業……………一般顧客向け木造注文住宅建築

(2) その他の事業……………一般顧客向け住宅リフォーム、中小工務店向け営業・施工に関するノウハウの提供

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(183,862千円)の主なものは、当社の総務・経理・人事等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	木造注文住宅建築事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,854,208	1,074,222	170,871	7,099,303	—	7,099,303
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,786	—	14,070	20,857	(20,857)	—
計	5,860,995	1,074,222	184,942	7,120,160	(20,857)	7,099,303
営業費用	6,097,308	1,009,640	195,060	7,302,010	220,345	7,522,355
営業利益又は営業損失(△)	△236,313	64,581	△10,117	△181,849	(241,202)	△423,052

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 木造注文住宅建築事業……………一般顧客向け木造注文住宅建築

(2) 不動産事業……………不動産の仲介、管理、賃貸及び住宅分譲に関する事業

(3) その他の事業……………一般顧客向け住宅リフォーム、中小工務店向け営業・施工に関するノウハウの提供

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(228,485千円)の主なものは、当社の総務・経理・人事等の管理部門に係る費用であります。

4 事業区分の追加

不動産事業は、当中間連結会計期間より連結子会社となりました(株)松家住宅建設及び(株)松家住宅不動産が行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	木造注文住宅建築事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,031,103	469,032	16,500,135	—	16,500,135
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,280	335	27,616	(27,616)	—
計	16,058,384	469,368	16,527,752	(27,616)	16,500,135
営業費用	15,193,053	499,010	15,692,063	368,992	16,061,055
営業利益又は営業損失(△)	865,331	△29,641	835,689	(396,608)	439,080

(注) 1 事業の区分は、事業の種類・性質の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 木造注文住宅建築事業……………一般顧客向け木造注文住宅建築

(2) その他の事業……………一般顧客向け住宅リフォーム、中小工務店向け営業・施工に関するノウハウの提供

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(408,494千円)の主なものは、当社の総務・経理・人事等の管理部門に係る費用であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。



(企業結合等関係)

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

当社は平成20年4月1日を合併期日とし、当社の完全子会社である株式会社ユートピアホームを吸収合併いたしました。当該合併は共通支配下の取引であり、中間連結財務諸表に与える影響はありません。なお、共通支配下の取引等の注記は、中間財務諸表に注記しております。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 40,981円17銭 1株当たり中間純損失金額 6,884円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 47,498円29銭 1株当たり中間純損失金額 5,750円16銭 同左	1株当たり純資産額 54,787円78銭 1株当たり当期純利益 5,791円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,649,492	2,149,297	2,479,147
普通株式に係る純資産額(千円)	1,649,492	2,149,297	2,479,147
差額の主な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	40,250	45,250	45,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	40,250	45,250	45,250

## 2 1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間連結損益計算書上の当期純利益又は中間純損失(△)(千円)	△277,093	△260,194	236,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失(△)(千円)	△277,093	△260,194	236,818
普通株式の期中平均株式数(株)	40,250	45,250	40,894

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																										
—	—	<p>株式取得による会社の買収</p> <p>平成20年1月7日開催の当社取締役会において、戸建分譲事業、不動産販売及び仲介を展開する石塚建設工業株式会社及び住宅建設株式会社の株主（代表取締役社長石塚 秀二他1名）と株式取得に関する基本合意書を締結することを決議し、同日当該基本合意書を締結いたしました。</p> <p>平成20年2月15日開催の当社取締役会において、石塚建設工業株式会社及び住宅建設株式会社の全株式を取得することを決議し、同日当該株式譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>平成20年2月18日付で、両社の全株式を760,000千円で取得しております。</p> <p>(買収の目的)</p> <p>当社の注文住宅事業を併せて提供することでさらなる事業の拡大を見込むことが可能となること、および当社の60箇所を超える展示場拠点を活かし、販売不動産（土地）の取得及び販売、中古住宅の下取りや再生事業、買い替え、住み替えの仲介等総合的な住宅事業を展開していく足がかりとすることが期待できるためであります。</p> <p>1-1 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table border="1" data-bbox="1007 1039 1417 1525"> <tr> <td>商号</td> <td>石塚建設工業株式会社</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 石塚 秀二</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都西東京市東町4丁目9番7号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和49年9月18日</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>木造軸組み（在来工法）による戸建分譲事業及び注文住宅事業</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>8月</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>10名（平成20年2月15日現在）</td> </tr> <tr> <td>主な事業所</td> <td>西東京市</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>100,000株</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>3,241,000千円（平成19年8月期）</td> </tr> </table> <p>1-2 株式取得の時期 平成20年2月18日</p> <p>1-3 取得する株式の数及び取得後の持分比率</p> <table border="1" data-bbox="1007 1644 1417 1709"> <tr> <td>取得株式数</td> <td>100,000株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>1-4 支払資金の調達 自己資金</p>	商号	石塚建設工業株式会社	代表者	代表取締役社長 石塚 秀二	所在地	東京都西東京市東町4丁目9番7号	設立年月日	昭和49年9月18日	主な事業内容	木造軸組み（在来工法）による戸建分譲事業及び注文住宅事業	決算期	8月	従業員数	10名（平成20年2月15日現在）	主な事業所	西東京市	資本金	50,000千円	発行済株式総数	100,000株	売上高	3,241,000千円（平成19年8月期）	取得株式数	100,000株	取得後の持分比率	100%
商号	石塚建設工業株式会社																											
代表者	代表取締役社長 石塚 秀二																											
所在地	東京都西東京市東町4丁目9番7号																											
設立年月日	昭和49年9月18日																											
主な事業内容	木造軸組み（在来工法）による戸建分譲事業及び注文住宅事業																											
決算期	8月																											
従業員数	10名（平成20年2月15日現在）																											
主な事業所	西東京市																											
資本金	50,000千円																											
発行済株式総数	100,000株																											
売上高	3,241,000千円（平成19年8月期）																											
取得株式数	100,000株																											
取得後の持分比率	100%																											

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																										
		<p>2-1 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>住宅建設株式会社</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 石塚秀二</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都西東京市東町4丁目9番7号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和47年3月2日</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>不動産売買、戸建販売および仲介事業</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>2名(平成20年2月15日現在)</td> </tr> <tr> <td>主な事業所</td> <td>西東京市</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>40,000株</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>111,000千円(平成19年3月期)</td> </tr> </table> <p>2-2 株式取得の時期 平成20年2月18日</p> <p>2-3 取得する株式の数及び取得後の持分比率</p> <table border="1"> <tr> <td>取得株式数</td> <td>40,000株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>2-4 支払資金の調達 自己資金</p>	商号	住宅建設株式会社	代表者	代表取締役社長 石塚秀二	所在地	東京都西東京市東町4丁目9番7号	設立年月日	昭和47年3月2日	主な事業の内容	不動産売買、戸建販売および仲介事業	決算期	3月	従業員数	2名(平成20年2月15日現在)	主な事業所	西東京市	資本金	20,000千円	発行済株式総数	40,000株	売上高	111,000千円(平成19年3月期)	取得株式数	40,000株	取得後の持分比率	100%
商号	住宅建設株式会社																											
代表者	代表取締役社長 石塚秀二																											
所在地	東京都西東京市東町4丁目9番7号																											
設立年月日	昭和47年3月2日																											
主な事業の内容	不動産売買、戸建販売および仲介事業																											
決算期	3月																											
従業員数	2名(平成20年2月15日現在)																											
主な事業所	西東京市																											
資本金	20,000千円																											
発行済株式総数	40,000株																											
売上高	111,000千円(平成19年3月期)																											
取得株式数	40,000株																											
取得後の持分比率	100%																											

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金預金	1,731,739		1,196,907		2,626,839	
2		完成工事未収入金	24,534		49,316		24,772	
3		営業未収入金	25,262		35,434		57,582	
4		未成工事支出金	728,570		800,094		630,063	
5		材料貯蔵品	2,455		5,249		3,485	
6		販売用不動産	15,114		15,114		15,114	
7		関係会社短期貸付 金	-		1,429,000		-	
8	4	その他	200,603		260,319		125,739	
		貸倒引当金	1,778		940		1,311	
		流動資産合計	2,726,502	57.6	3,790,496	53.9	3,482,285	62.3
固定資産								
1 有形固定資産								
	1	(1)建物	121,922		170,068		174,057	
		(2)土地	1,339,116		1,641,770		1,339,116	
		(3)その他	36,895		142,789		101,219	
		有形固定資産合計	1,497,934	31.6	1,954,628	27.8	1,614,393	28.9
2		無形固定資産	33,681	0.7	73,371	1.0	67,374	1.2
3 投資その他の資産								
		(1)投資有価証券	120,010		88,210		53,883	
		(2)関係会社株式	-		929,000		159,000	
	2	(3)その他	364,359		224,568		212,930	
		貸倒引当金	6,579		23,010		3,125	
		投資その他の資産 合計	477,790	10.1	1,218,768	17.3	422,688	7.6
		固定資産合計	2,009,406	42.4	3,246,768	46.1	2,104,456	37.7
		資産合計	4,735,908	100.0	7,037,265	100.0	5,586,741	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,037,799		1,064,129		1,623,528	
2		-		8,272		-	
3		500,000		2,300,000		500,000	
4		1,495,972		1,564,259		1,111,529	
5		14,837		14,299		15,598	
6		15,100		2,000		6,000	
7	4	189,565		203,974		288,940	
		3,253,273	68.7	5,156,936	73.3	3,545,595	63.4
		75,217	1.6	24,228	0.3	71,157	1.3
		3,328,491	70.3	5,181,164	73.6	3,616,753	64.7
(純資産の部)							
株主資本							
1		227,150	4.8	389,900	5.6	389,900	7.0
2							
(1)		177,150		339,900		339,900	
		177,150	3.8	339,900	4.8	339,900	6.1
3							
(1)		4,112		4,112		4,112	
(2)							
		820,000		820,000		820,000	
		162,149		296,870		408,977	
		986,262	20.8	1,120,982	15.9	1,233,090	22.1
		1,390,562	29.4	1,850,782	26.3	1,962,890	35.2
評価・換算差額等							
1		16,854	0.3	5,318	0.1	7,098	0.1
		16,854	0.3	5,318	0.1	7,098	0.1
		1,407,417	29.7	1,856,100	26.4	1,969,988	35.3
		4,735,908	100.0	7,037,265	100.0	5,586,741	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)			当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
1 完成工事高		3,283,691			3,475,403			8,752,890		
2 兼業事業売上高		99,325	3,383,017	100.0	119,053	3,594,457	100.0	248,498	9,001,388	100.0
売上原価										
1 完成工事原価		2,470,999			2,703,143			6,627,388		
2 兼業事業売上原価		15,124	2,486,123	73.5	14,071	2,717,215	75.6	15,124	6,642,512	73.8
売上総利益										
1 完成工事総利益		812,692			772,260			2,125,502		
2 兼業事業総利益		84,200	896,893	26.5	104,981	877,241	24.4	233,373	2,358,876	26.2
販売費及び一般管理費			1,019,972	30.1		1,066,287	29.7		2,099,618	23.3
営業利益又は営業損失( )			123,079	3.6		189,045	5.3		259,257	2.9
営業外収益	1		47,239	1.4		52,832	1.5		98,359	1.1
営業外費用	2		5,864	0.2		9,954	0.3		18,967	0.2
経常利益又は経常損失( )			81,704	2.4		146,167	4.1		338,649	3.8
特別利益	3		4,519	0.1		62,071	1.8		14,336	0.1
特別損失	4		30,294	0.9		24,431	0.7		45,578	0.5
税引前当期純利益 又は税引前中間純 損失( )			107,479	3.2		108,527	3.0		307,406	3.4
法人税、住民税 及び事業税		2,035			785			131,004		
法人税等調整額		38,268	36,233	1.1	65,080	64,294	1.8	820	131,824	1.4
当期純利益又は中 間純損失( )			71,246	2.1		44,232	1.2		175,582	2.0

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本							株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年12月31日残高（千円）	227,150	177,150	177,150	4,112	820,000	273,645	1,097,758	1,502,058	18,361	18,361	1,520,419
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当		-	-	-		40,250	40,250	40,250			40,250
中間純損失（ ）						71,246	71,246	71,246			71,246
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									1,506	1,506	1,506
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	111,496	111,496	111,496	1,506	1,506	113,002
平成19年6月30日残高（千円）	227,150	177,150	177,150	4,112	820,000	162,149	986,262	1,390,562	16,854	16,854	1,407,417

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本							株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年12月31日残高（千円）	389,900	339,900	339,900	4,112	820,000	408,977	1,233,090	1,962,890	7,098	7,098	1,969,988
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当		-	-	-		67,875	67,875	67,875			67,875
中間純損失（ ）						44,232	44,232	44,232			44,232
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									1,779	1,779	1,779
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	112,107	112,107	112,107	1,779	1,779	113,887
平成20年6月30日残高（千円）	389,900	339,900	339,900	4,112	820,000	296,870	1,120,982	1,850,782	5,318	5,318	1,856,100



前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金					利益剰余金 合計
平成18年12月31 日残高(千円)	227,150	177,150	177,150	4,112	820,000	273,645	1,097,758	1,502,058	18,361	18,361	1,520,419
事業年度中の変動額											
新株の発行	162,750	162,750	162,750					325,500			325,500
剰余金の配当		-	-	-		40,250	40,250	40,250			40,250
当期純利益						175,582	175,582	175,582			175,582
株主資本以外の 項目の事業 年度中の変動 額（純額）									11,263	11,263	11,263
事業年度中の変動 額合計(千 円)	162,750	162,750	162,750	-	-	135,332	135,332	460,832	11,263	11,263	449,568
平成19年12月31 日残高(千円)	389,900	339,900	339,900	4,112	820,000	408,977	1,233,090	1,962,890	7,098	7,098	1,969,988

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左 販売用不動産 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2)たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左 販売用不動産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～45年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)展示場閉鎖損失引当金 閉鎖を決定した住宅展示場の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、中途解約違約金及び原状回復費等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)展示場閉鎖損失引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)展示場閉鎖損失引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方法を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含めておりました「関係会社株式」は159,000千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日)を適用しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 128,043千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 139,552千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 137,333千円</p>																																				
<p>2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産 従業員（関係会社の従業員を含む）の金融機関からの借入（当中間会計期間末残高7,659千円）に対して、保険積立金（11,203千円）を担保に供しております。</p>	<p>2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産 従業員（関係会社の従業員を含む）の金融機関からの借入（当中間会計期間末残高6,608千円）に対して、保険積立金（14,025千円）を担保に供しております。</p>	<p>2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産 従業員（関係会社の従業員を含む）の金融機関からの借入（当期末残高7,141千円）に対して、保険積立金（14,025千円）を担保に供しております。</p>																																				
<p>3 偶発債務 当社の個人顧客のつなぎ融資及び下記の会社のリース会社に対する未払リース料、仕入先に対する営業債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>個人顧客（15名）</td> <td>130,020 千円</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家住宅つくば</td> <td>102,494 "</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家住宅ちば</td> <td>157,721 "</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家住宅さいたま</td> <td>20,035 "</td> </tr> <tr> <td>㈱ユートピアホーム</td> <td>1,052 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>411,323 千円</td> </tr> </table>	個人顧客（15名）	130,020 千円	㈱桧家住宅つくば	102,494 "	㈱桧家住宅ちば	157,721 "	㈱桧家住宅さいたま	20,035 "	㈱ユートピアホーム	1,052 "	計	411,323 千円	<p>3 偶発債務 当社の個人顧客のつなぎ融資及び下記の会社のリース会社に対する未払リース料、仕入先に対する営業債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>個人顧客（12名）</td> <td>213,090 千円</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家住宅つくば</td> <td>51,818 "</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家住宅ちば</td> <td>89,809 "</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家住宅とちぎ</td> <td>60,051 "</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家住宅リフォームینگ</td> <td>14,295 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>429,064 千円</td> </tr> </table>	個人顧客（12名）	213,090 千円	㈱桧家住宅つくば	51,818 "	㈱桧家住宅ちば	89,809 "	㈱桧家住宅とちぎ	60,051 "	㈱桧家住宅リフォームینگ	14,295 "	計	429,064 千円	<p>3 偶発債務 当社の個人顧客のつなぎ融資及び下記の会社のリース会社に対する未払リース料、仕入先に対する営業債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>個人顧客（14名）</td> <td>170,860 千円</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家住宅つくば</td> <td>96,009 "</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家住宅ちば</td> <td>122,409 "</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家住宅さいたま</td> <td>2,032 "</td> </tr> <tr> <td>㈱ユートピアホーム</td> <td>826 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>392,137 千円</td> </tr> </table>	個人顧客（14名）	170,860 千円	㈱桧家住宅つくば	96,009 "	㈱桧家住宅ちば	122,409 "	㈱桧家住宅さいたま	2,032 "	㈱ユートピアホーム	826 "	計	392,137 千円
個人顧客（15名）	130,020 千円																																					
㈱桧家住宅つくば	102,494 "																																					
㈱桧家住宅ちば	157,721 "																																					
㈱桧家住宅さいたま	20,035 "																																					
㈱ユートピアホーム	1,052 "																																					
計	411,323 千円																																					
個人顧客（12名）	213,090 千円																																					
㈱桧家住宅つくば	51,818 "																																					
㈱桧家住宅ちば	89,809 "																																					
㈱桧家住宅とちぎ	60,051 "																																					
㈱桧家住宅リフォームینگ	14,295 "																																					
計	429,064 千円																																					
個人顧客（14名）	170,860 千円																																					
㈱桧家住宅つくば	96,009 "																																					
㈱桧家住宅ちば	122,409 "																																					
㈱桧家住宅さいたま	2,032 "																																					
㈱ユートピアホーム	826 "																																					
計	392,137 千円																																					
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>4</p>																																				

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																																				
<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 178 千円 受取配当金 1,286 " 賃貸収入 33,579 "  <b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 5,460千円  <b>3</b>  <b>4 減損損失</b> 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="172 779 571 1064"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>展示場名</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産等</td> <td>深谷</td> <td>8,380</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産等</td> <td>せんげん台A</td> <td>7,146</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>建物等</td> <td>西新井B</td> <td>4,825</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>建物</td> <td>熊谷A</td> <td>978</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>その他</td> <td>東松山</td> <td>563</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>その他</td> <td>新大宮</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>22,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記住宅展示場については、当中間会計期間末現在において閉鎖予定となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22,394千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)	住宅展示場	リース資産等	深谷	8,380	住宅展示場	リース資産等	せんげん台A	7,146	住宅展示場	建物等	西新井B	4,825	住宅展示場	建物	熊谷A	978	住宅展示場	その他	東松山	563	住宅展示場	その他	新大宮	500	合計			22,394	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 4,075 千円 受取配当金 287 " 賃貸収入 32,981 "  <b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 8,930千円  <b>3 特別利益の主要項目</b> 抱合せ株式消滅差益 61,275千円  <b>4</b>	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 211 千円 受取配当金 1,605 " 賃貸収入 63,683 "  <b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 9,329千円  <b>3</b>  <b>4 減損損失</b> 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="1023 779 1406 1093"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>展示場名</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産等</td> <td>深谷</td> <td>8,380</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産等</td> <td>せんげん台A</td> <td>7,146</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>建物等</td> <td>西新井B</td> <td>4,825</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産</td> <td>志木</td> <td>3,878</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>建物</td> <td>熊谷A</td> <td>978</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>その他</td> <td>東松山</td> <td>563</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>その他</td> <td>新大宮</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>26,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記住宅展示場については、当事業年度末現在において閉鎖または閉鎖予定となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,272千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)	住宅展示場	リース資産等	深谷	8,380	住宅展示場	リース資産等	せんげん台A	7,146	住宅展示場	建物等	西新井B	4,825	住宅展示場	リース資産	志木	3,878	住宅展示場	建物	熊谷A	978	住宅展示場	その他	東松山	563	住宅展示場	その他	新大宮	500	合計			26,272
用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)																																																																			
住宅展示場	リース資産等	深谷	8,380																																																																			
住宅展示場	リース資産等	せんげん台A	7,146																																																																			
住宅展示場	建物等	西新井B	4,825																																																																			
住宅展示場	建物	熊谷A	978																																																																			
住宅展示場	その他	東松山	563																																																																			
住宅展示場	その他	新大宮	500																																																																			
合計			22,394																																																																			
用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)																																																																			
住宅展示場	リース資産等	深谷	8,380																																																																			
住宅展示場	リース資産等	せんげん台A	7,146																																																																			
住宅展示場	建物等	西新井B	4,825																																																																			
住宅展示場	リース資産	志木	3,878																																																																			
住宅展示場	建物	熊谷A	978																																																																			
住宅展示場	その他	東松山	563																																																																			
住宅展示場	その他	新大宮	500																																																																			
合計			26,272																																																																			
<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 11,498 千円 無形固定資産 541 "	<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 11,759 千円 無形固定資産 4,311 "	<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 24,475 千円 無形固定資産 1,476 "																																																																				

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)					当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)					前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	742,926	321,491	28,715	392,719	建物	631,722	266,213	5,965	359,543	建物	621,731	281,851	17,854	322,025
無形固定資産	3,860	1,286	—	2,573	無形固定資産	3,860	2,058	—	1,801	無形固定資産	3,860	1,672	—	2,187
合計	746,786	322,777	28,715	395,293	合計	635,582	268,271	5,965	361,344	合計	625,591	283,523	17,854	324,213
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 141,095 千円 1年超 285,290 〃 合計 426,386 千円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 120,036 千円 1年超 251,469 〃 合計 371,505 千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期期末残高未経過リース料期末残高相当額 1年内 115,180 千円 1年超 226,989 〃 合計 342,169 千円				
リース資産減損勘定 中間期末残高 28,715千円					リース資産減損勘定 中間期末残高 4,044千円					リース資産減損勘定 期末残高 12,813千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 75,210 千円 リース資産減損勘定取崩額 8,502 〃 減価償却費相当額 61,577 〃 支払利息相当額 5,055 〃 減損損失 14,359 〃					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 69,460 千円 リース資産減損勘定取崩額 8,769 〃 減価償却費相当額 59,525 〃 支払利息相当額 4,629 〃					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 153,238 千円 リース資産減損勘定取崩額 28,281 〃 減価償却費相当額 128,393 〃 支払利息相当額 10,309 〃 減損損失 18,237 〃				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				



(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年6月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 株式会社桧家住宅(当社)

事業の内容 木造注文住宅建築事業

被結合企業

名称 株式会社コートピアホーム

事業の内容 住宅建築業者に対する経営等の指導育成等

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

平成20年4月1日を合併期日とし、当社を存続会社、株式会社コートピアホームを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社桧家住宅となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの業務効率化を図るため、当社の完全子会社である株式会社コートピアホームと合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

当社が株式会社コートピアホームより受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。なお、当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額61,275千円を中間損益計算書における特別利益に計上しております。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 34,966円88銭 1株当たり中間純損失 金額 1,770円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 41,018円81銭 1株当たり中間純損失 金額 977円51銭 同左	1株当たり純資産額 43,535円65銭 1株当たり当期純利益 金額 4,293円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成19年 6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年 6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,407,417	1,856,100	1,969,988
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,407,417	1,856,100	1,969,988
差額の主な内訳(千円)	-	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	40,250	45,250	45,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	40,250	45,250	45,250

2 1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額

	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
中間損益計算書上の当期純利益又は中間純損失( )(千円)	71,246	44,232	175,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失( )(千円)	71,246	44,232	175,582
普通株式の期中平均株式数(株)	40,250	45,250	40,894

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																										
		<p>株式取得による会社の買収</p> <p>平成20年 1月 7日開催の当社取締役会において、戸建分譲事業、不動産販売及び仲介を展開する石塚建設工業株式会社及び住宅建設株式会社の株主（代表取締役社長石塚 秀二他 1名）と株式取得に関する基本合意書を締結することを決議し、同日当該基本合意書を締結いたしました。</p> <p>平成20年 2月 15日開催の当社取締役会において、石塚建設工業株式会社及び住宅建設株式会社の全株式を取得することを決議し、同日当該株式譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>平成20年 2月 18日付で、両社の全株式を760,000千円で取得しております。</p> <p>(買収の目的)</p> <p>当社の注文住宅事業を併せて提供することでさらなる事業の拡大を見込むことが可能となること、および当社の60箇所を超える展示場拠点を活かし、販売不動産（土地）の取得及び販売、中古住宅の下取りや再生事業、買い替え、住み替えの仲介等総合的な住宅事業を展開していく足がかりとすることが期待できるためであります。</p> <p>1 - 1 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table border="1" data-bbox="1008 1039 1417 1525"> <tr> <td>商号</td> <td>石塚建設工業株式会社</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 石塚 秀二</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都西東京市東町 4丁目 9番 7号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和49年 9月18日</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>木造軸組み（在来工法）による戸建分譲事業及び注文住宅事業</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>8月</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>10名（平成20年 2月15日現在）</td> </tr> <tr> <td>主な事業所</td> <td>西東京市</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>100,000株</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>3,241,000千円（平成 19年 8月期）</td> </tr> </table> <p>1 - 2 株式取得の時期 平成20年 2月18日</p> <p>1 - 3 取得する株式の数及び取得後の持分比率</p> <table border="1" data-bbox="1008 1644 1417 1709"> <tr> <td>取得株式数</td> <td>100,000株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>1 - 4 支払資金の調達 自己資金</p>	商号	石塚建設工業株式会社	代表者	代表取締役社長 石塚 秀二	所在地	東京都西東京市東町 4丁目 9番 7号	設立年月日	昭和49年 9月18日	主な事業内容	木造軸組み（在来工法）による戸建分譲事業及び注文住宅事業	決算期	8月	従業員数	10名（平成20年 2月15日現在）	主な事業所	西東京市	資本金	50,000千円	発行済株式総数	100,000株	売上高	3,241,000千円（平成 19年 8月期）	取得株式数	100,000株	取得後の持分比率	100%
商号	石塚建設工業株式会社																											
代表者	代表取締役社長 石塚 秀二																											
所在地	東京都西東京市東町 4丁目 9番 7号																											
設立年月日	昭和49年 9月18日																											
主な事業内容	木造軸組み（在来工法）による戸建分譲事業及び注文住宅事業																											
決算期	8月																											
従業員数	10名（平成20年 2月15日現在）																											
主な事業所	西東京市																											
資本金	50,000千円																											
発行済株式総数	100,000株																											
売上高	3,241,000千円（平成 19年 8月期）																											
取得株式数	100,000株																											
取得後の持分比率	100%																											

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																										
		<p>2-1 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table border="1"> <tr><td>商号</td><td>住宅建設株式会社</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 石塚秀二</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>東京都西東京市東町4丁目9番7号</td></tr> <tr><td>設立年月日</td><td>昭和47年3月2日</td></tr> <tr><td>主な事業の内容</td><td>不動産売買、戸建販売および仲介事業</td></tr> <tr><td>決算期</td><td>3月</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>2名(平成20年2月15日現在)</td></tr> <tr><td>主な事業所</td><td>西東京市</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>40,000株</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>111,000千円(平成19年3月期)</td></tr> </table> <p>2-2 株式取得の時期 平成20年2月18日</p> <p>2-3 取得する株式の数及び取得後の持分比率</p> <table border="1"> <tr><td>取得株式数</td><td>40,000株</td></tr> <tr><td>取得後の持分比率</td><td>100%</td></tr> </table> <p>2-4 支払資金の調達 自己資金</p>	商号	住宅建設株式会社	代表者	代表取締役社長 石塚秀二	所在地	東京都西東京市東町4丁目9番7号	設立年月日	昭和47年3月2日	主な事業の内容	不動産売買、戸建販売および仲介事業	決算期	3月	従業員数	2名(平成20年2月15日現在)	主な事業所	西東京市	資本金	20,000千円	発行済株式総数	40,000株	売上高	111,000千円(平成19年3月期)	取得株式数	40,000株	取得後の持分比率	100%
商号	住宅建設株式会社																											
代表者	代表取締役社長 石塚秀二																											
所在地	東京都西東京市東町4丁目9番7号																											
設立年月日	昭和47年3月2日																											
主な事業の内容	不動産売買、戸建販売および仲介事業																											
決算期	3月																											
従業員数	2名(平成20年2月15日現在)																											
主な事業所	西東京市																											
資本金	20,000千円																											
発行済株式総数	40,000株																											
売上高	111,000千円(平成19年3月期)																											
取得株式数	40,000株																											
取得後の持分比率	100%																											

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第20期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)平成20年3月27日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

当社の特定子会社に異動がありましたので、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を平成20年2月20日及び平成20年8月29日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月11日

株式会社 桜 家 住 宅

取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員  
業務執行社員  
公認会計士 鈴木 昌 治 印

指定社員  
業務執行社員  
公認会計士 武 井 雄 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜家住宅の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桜家住宅及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月12日

株式会社 桧 家 住 宅

取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員  
公認会計士 鈴木 昌 治 印  
業務執行社員

指定社員  
公認会計士 武 井 雄 次 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桧家住宅の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桧家住宅及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月11日

株式会社 桧 家 住 宅

取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員  
業務執行社員  
公認会計士 鈴木 昌 治 印

指定社員  
業務執行社員  
公認会計士 武 井 雄 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桧家住宅の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桧家住宅の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月12日

株式会社 桜 家 住 宅

取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員  
公認会計士 鈴木 昌 治 印  
業務執行社員

指定社員  
公認会計士 武 井 雄 次 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜家住宅の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桜家住宅の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。